



2022年4月21日

各 位

会社名 株式会社 エルテス
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
(コード番号：3967 東証グロース)
問合せ先 経営戦略本部長 佐藤 哲朗
(TEL. 03-6550-9280)

株式会社ラックとの資本業務提携及び 第三者割当による新株式の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ラック（以下「ラック社」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしました。

加えて、ラック社を割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行うとともに、DOSO株式会社（以下「DOSO社」といいます。）を割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行う（以下、併せて「本第三者割当」といいます。）ことを決議しましたので、お知らせいたします。併せて、本第三者割当に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携について

1. 本資本業務提携の目的、理由

当社は、「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在となること」をビジョンに掲げております。リスクに特化したビッグデータ解析技術を基に、企業を中心としたあらゆる組織が晒されるリスクを解決するためのソリューションを提供するデジタルリスク事業、従来型の警備業とデジタルテクノロジーを融合したデジタル新時代の新たな警備業の創出するAIセキュリティ事業、企業や地方自治体に対してDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するDX推進事業を行っております。

また2021年4月に成長戦略として中期経営計画”The Road To 2024”を策定。「変革と基盤構築」をテーマとし、既存デジタルリスク事業における圧倒的なNo.1企業としての位置づけと、新たな領域に積極的に進出し一定のポジションを築くことで、縮小均衡ではなく非連続なトップラインの伸長を目指す計画を掲げています。



③ データ分析技術を活用した新ビジネスの開発

エルテスが培ってきたリスク検知を専門とするデータ解析技術と、ラック社が保有する大量の脅威データを組み合わせることによって、新たなビジネスの創出を狙う。

(2) 資本提携の内容

当社は、第三者割当により、ラック社に当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）620,000株（本第三者割当後の持株比率10.25%）を割り当てます。

3. 提携の相手先の概要

ラック社の概要は、下記「Ⅱ. 本第三者割当による新株発行 6. 割当先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2022年4月21日
本資本業務提携契約締結日	2022年4月21日
第三者割当の払込期日	2022年5月17日

5. 今後の見通し

本業務提携における2023年2月期の当社連結業績に与える影響は、現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

Ⅱ. 本第三者割当による新株発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2022年5月17日
(2) 発行新株式数	普通株式825,000株
(3) 発行価額	1株につき金976円

(4) 調達資金の額	805,200,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、下記3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期をご参照下さい。
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社ラック 620,000株 DOSO株式会社 205,000株
(6) その他	金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 当社の現状

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、リスクの解決だけでなく、デジタル化によって起きるさまざまな社会課題に取り組んできました。当連結会計年度においては中期経営計画「The Road To 2024」を策定し、従来のデジタルリスク事業に、AIセキュリティ事業とDX推進事業を新たな事業セグメントとして加え、3つの事業を柱として推進しております。

2022年2月期連結会計年度においては、ソーシャルリスクに関わるモニタリングやコンサルティングを主力サービスとして、企業内部のログデータ分析サービス、顧客確認サービス等、多様化するリスク要因と様々な業界の顧客需要に対応するサービスを組み合わせることに注力しました。またAIセキュリティ事業においては、「警備業界を変革するための“デジタル”プロダクト創出」と「セキュリティDXを推進するため“フィジカル”な警備保障サービスの成長」を目標とし、フィジカルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにセキュリティ事業のDX化プロダクトの普及に注力しました。加えてDX推進事業では、行政(自治体)との連携によるDXプロダクトと、自治体向けDXサービス経験を活かした企業向けプロダクトの提供に注力しました。

こうした企業活動の結果、当社グループの足元の業績は、2022年2月期連結会計年度の売上高は2,682,567千円(前年同期比34.8%増)となり、営業利益は80,367千円(前年同期は営業損失333,625千円)、経常利益は94,063千円(前年同期は経常損失357,618千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は127,811千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失529,517千円)になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、デジタル上の活動が複雑に絡み合うことでリスクの複雑化が進むことを受け、デジタル上で広範な活動を行う企業からのニーズが多様化し、また案件そのものも増加しています。

内部脅威検知サービスについては、「働き方改革」やテレワークの普及に加え、日本政府が取り組みの強化を打ち出している経済安全保障の観点も交えて、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増加しております。

加えて、継続してきた体制見直しや内製化など提供コストの削減が利益率の向上に大きく貢献しています。以上の結果、2022年2月連結会計年度におけるデジタルリスク事業の売上高は1,924,645千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は718,483千円（前年同期比109.9%増）となりました。

②A Iセキュリティ事業

A Iセキュリティ事業は、リアルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにA IやI o Tを組み合わせた警備・セキュリティ業界のD Xを推進しております。2020年12月に株式会社アサヒ安全業務社（現：株式会社And Security）が連結子会社となった影響で、前年同期比で売上高は増加いたしました。また警備業界全体のD Xを推進していくため、社名変更等のブランディング施策を実施するとともに、当社グループ内における機能を再編いたしました。その結果、新たな人材や新しい領域の警備案件獲得などの広がりを見せています。

加えてD X領域に関しては、引き続き従来型の人的警備の課題や問題点を発見し、それを解決するためのサービス開発への積極的な投資を行っております。

以上の結果、2022年2月連結会計年度のA Iセキュリティ事業の売上高は、723,191千円（前年同期比255.9%増）、セグメント損失は52,646千円（前年同期は50,594千円のセグメント損失）となりました。

③D X推進事業

D X推進事業は、地方自治体等の行政や企業のD Xを推進し、D X人材の育成や、自治体と企業のマッチングなども手掛けております。

2022年2月連結会計年度においては、引き続き包括連携協定を結んだ岩手県紫波町との取組みを進めており、第一弾となる住民総合ポータルアプリ「しわなび」と、健康増進アプリである「よりみちしわ」をリリースいたしました。

D X推進事業では今後の全国展開に向けた足掛かりの整備に注力しており、モデルケースとなる紫波町において、株式会社ピーシーデポコーポレーションと取り組む移動車両によるデジタル支援策や、地域密着型ポイントカードとのデジタル連携などを推進いたしました。

以上の結果、2022年2月連結会計年度におけるD X推進事業の売上高は38,694千円（前年同期比11.2%減）となり、セグメント損失は65,695千円（前年同期は101,678千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当社の成長戦略

①会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、リスクの解決だけではなく、デジタル化によって起きるさまざまな社会課題に取り組んでおります。企業や自治体のデジタルリスクを検知するデジタルリスク事業、デジタル社会の安心安全を提供するA Iセキュリティ事業、スマートシティやデジタルカンパニーの構築を支援するD X推進事業、これらの事業を通して、株主、顧客、従業員などステークホルダーの満足と信頼の向上を図ります。

②中長期的な会社の経営戦略

成長シナリオを進めていくためには、環境の変化に影響を受けることなく安定した利益の確保ができる企業体質の確立が経営の重要課題と認識しており、以下の重点施策により業績の向上に邁進してまいります。

(ア) デジタルリスク事業

持続的な成長を支える収益基盤としての拡大が不可欠であると考えております。価値訴求による差別化を図り、プロダクト型のビジネスモデルにより顧客基盤と収益基盤の増大に注力し、売上高および収益性双方での伸長に取り組めます。

(イ) AIセキュリティ事業

既存ビジネスから派生し育成段階にあり、着実な利益貢献が不可欠であると考えております。グループ全体で警備事業の規模を拡大するとともに、デジタル化を推進し、警備業界へプロダクト展開を図り、次代の中核事業とすべく売上高および利益面での貢献に取り組めます。

(ウ) DX推進事業

既存のビジネス領域に留まらない新規事業開発して取り組むことが不可欠であると考えております。新たに設立した子会社を中心に、スーパーシティ構想へのアプローチ強化等、自治体及び企業のDXを支援し、堅守速攻の総合デジタルソリューション企業として、将来の中核事業とすべく基礎作りに取り組めます。

(経営環境および対処すべき課題)

①経営環境

当社グループの事業に関連する市場においては、新型コロナウイルス感染症による顧客の投資優先度の見直しや活動制限等の影響にはあるものの、改善の傾向にあります。一方で、コロナ禍での新しい経済活動の拡大や新しい生活様式の定着を背景に、あらゆる場面でデジタル化施策が注目されており、新たなビジネスチャンスを巡って、当社グループが立脚するデジタル関連市場の拡大が見込まれております。

②対処すべき課題

中長期的な企業価値向上には、当社グループが一丸となり、各社の強みを発揮して価値の最大化を実現することが不可欠と考えており、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

(ア) 収益基盤の強化

圧倒的な市場シェア確保のため、プロダクト型のビジネスモデルにより企業規模を問わずに顧客層の拡大に努め、収益機会を増加してまいります。また弊社が重点市場と捉える情報セキュリティ市場においてはサイバーセキュリティ企業と積極的にアライアンスを展開し、弊社が強みを持つ内部リスク対策と融合させることにより顧客のデジタルリスクを統合的に捉えたサービスの拡充によって収益性の向上を図ります。

(イ) 育成段階にある事業の利益貢献

当社グループでは、強みであるデジタルとリアルが融合する新たな警備事業の創出と育成に挑戦してまいりました。(株)アサヒ安全業務社(現:(株)And Security)をあらたに当社グループに加え、警備事業の規模を拡大するとともに、デジタル化による業務効率化を推進し、セキュリティDXプロダクトの警備業界へのサービス展開を加速してまいります。

(ウ) 新たな領域への事業展開

2020年12月には、革新的なデジタルサービスを提供する㈱JAPANDXを設立したことで、堅守速攻の総合デジタルソリューション企業として展開を図ります。また、エストニアの電子政府化に貢献した企業と連携し、自治体及び企業へのサービス導入を行いDX化を支援してまいります。

(エ) グループ経営管理と人材の育成

グループ各社の経営資源を一元的に管理し、グループ内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、全体の生産性および機動性を高めてまいります。同時に、新しい働き方への改革を加速させ、働き方の多様化に合わせた組織運営に取り組み、能力向上の機会を増やし、人材の育成及び強化を行ってまいります。

(オ) 業務体制の強化

競争優位性を高めるための多彩な人材の継続的な強化が不可欠であり、ポストコロナを見据え、業務体制の整備を進め、在宅勤務と出社を組み合わせた業務体制を恒久化するとともに、テレワークにおいても、価値が最大化できる環境や仕組みの構築を行ってまいります。また、そうした新しい働き方への変革を目的として、業務体制の最適化とコストの適正化を図るため、グループ全体のオフィスの再編成を進めてまいります。

(3) 本第三者割当の目的

当社は、デジタルリスクモニタリングのAI化を進めるとともに、新規サービスの開発、人材採用および育成に費用を投下した2021年2月期と比較とすると、営業利益は回復基調ではありますが、当社グループとしては、対処すべき課題として掲げる事項のうち、収益基盤の強化は急務であると考えており、早期に安定した利益体質への転換を実施すべきと考えております。また、新たな領域への事業展開に向け機動的な資金調達を実施するにあたり、財務体質の健全化についても必要であると考えております。

財務体質の健全化については借入先に対しては適時に当社の経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めておりますが、第三者割当の手法で資金調達を実施することにより、新規事業に対する事業資金の獲得とともに、本第三者割当により資本充実がなされることにより、財務体質の改善が見込まれ、機動的かつ円滑な資金調達が可能になると考えております。なお、当社有利子負債額は1,662百万円(2022年3月31日時点：3月10日開示の株式取得に係わるISA株式会社・SSS株式会社の有利子負債は除く)となります。

本第三者割当による資金使途として、事業への資本投下を実施し、当期の安定的な事業基盤の構築を目指し当社の財務体質の改善・強化を図るため、直ちに資金化できる第三者割当による新株式の発行による資金調達を選択いたしました。

当社としても、本第三者割当による新株式の発行により資金調達を実施することにより新規事業の展開が可能となると同時に財務体質の健全化を図ることができ、こうした当社グループの事業拡大につながることで、企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。

(当該資金調達の方法を選択した理由)

今回の資金調達に際し、当社グループは、株主の皆様利益に配慮しつつ、かつ上記の目的の達成を目指し、各種資金調達方法について慎重に比較検討を進めてまいりました。その結果、第三者割当による新

株式の発行を行うことが最適であるとの結論に至りました。以下は、本資金調達方法を選択した具体的な検討内容であります。

当社グループは、この度の資金調達に際して、銀行借入、公募増資、株主割当増資等の資金調達手段を検討いたしました。

間接金融(銀行借入)による資金調達に関しましては、多額の借入を行うことは、借入コストの増加につながり利益の低下や財務基盤の不安定化をもたらすこととなります。ひいては既存株主の利益を失うものと判断いたしました。

そこで、当社グループは、新事業展開に直ちに資金化できる第三者割当による新株式の発行による資金調達を選択いたしました。

公募増資、株主割当増資については、第三者割当と比較し資金調達までの期間がかかることや第三者割当に比べ発行コストが割高であることに加え、引受先が集まらないリスク、払込みが行われないリスク、不成立となるリスクがあることから、長期に安定的に保有していただける相手先に対する第三者割当増資による新株式の発行による資金調達が最も適していると判断いたしました。

当社グループといたしましては、既存株主の議決権に希薄化が生じるものの、本第三者割当による新株式の発行を実施することにより当社グループの事業拡大につながることで、中長期的な企業価値を向上させることが、既存株主の株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による資金調達を行い、収益基盤を強化及び財務体質の改善を図ることで、将来の企業価値向上に繋がることから本第三者割当を実施することといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
805,200,000	6,000,000	799,200,000

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行に係る諸費用6,000,000円の内訳は、登記費用・司法書士手数料3,000,000円、弁護士費用1,000,000円、割当予定先調査費1,000,000円、有価証券届出書作成費用1,000,000円を見込んでおります。
3. 調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定であります。

(2) 調達する資金の具体的使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①M&A、資本業務提携資金	799	2022年5月～2024年5月

(手取金の具体的な使途)

①M&A、資本業務提携資金

当社は、2021年4月13日に公表しました中期経営計画「The Road To 2024」においても、事業戦略の柱として、M&Aやアライアンスによる事業拡大を掲げております。方針としては、当社グループの事業セグメントであるデジタルリスク事業、DX推進事業、AIセキュリティ事業の事業展開に資する企業

をM&A候補先として検討しております。業績・財務面につきましては黒字・債務超過でない先、価格面はEBITDA倍率で8倍以下での買収を想定しております。

特にAIセキュリティ事業領域においては、当社完全子会社である株式会社AIK（所在地：東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング6階、代表者：代表取締役 宮宗 唯）が株式会社And Security（所在地：神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番5号、代表者：代表取締役 宮宗 唯）を2020年12月に完全子会社する等、当該事業領域においては、広大なDX化余地が存在していることから、積極的にアライアンス関係の構築やM&Aを検討しており、デジタル新時代の新たな警備業の創出に共感を持つ企業と警備会社特有の課題抽出や、デジタルプロダクトの現場での実地検証を行いシナジー効果を創出することで、グループのデジタルリスクマーケットでのプレゼンス向上を目指しております。

今後も当該領域においてDX化の余地を残す事業会社や関連するソフトウェアを有する企業との資本業務提携及びM&Aを検討しております。DOSO株式会社代表取締役道祖修二氏の関連会社との間においても不動産事業のDX化推進を目的とした資本業務提携やM&Aも検討を開始しております。

現時点において、本第三者割当によって調達する資金を充当する新規事業、M&A及び資本・業務提携の内容としましては、現時点で確定したものではありませんが、複数社と交渉を開始しており、案件の進捗し次第で早急に対応できる態勢を整えるため、また上述のような当社がターゲットする資本業務提携及びM&Aの対象企業は母数も限定的であり、有力な候補先が検討俎上に上がった際に、迅速に判断できるよう、一定の資金を確保する目的がございます。

なお、1件当たり400百万円程度の出資を想定し、デューデリジェンス及び弁護士費用等の諸経費を10%程度見込んでおります。具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示いたします。このように本第三者割当による調達資金のうち、本件資金使途に対し、当社において合計799百万円を支出することを見込んでおります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的使途」に記載の使途に充当することで、当社グループにおける収益基盤の一層の拡大を図るとともに、自己資本を拡充することによって財務体質の改善を図ることで、企業価値の向上を図ることができるため、本第三者割当は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本新株式の1株当たりの払込金額につきましては、2022年4月21日の取締役会決議の前営業日である2022年4月20日の株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値と同額である976円といたしました。取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由につきましては、

- ・直前営業日の終値が現在の当社の企業価値を適正に反映していると考えられること。
- ・日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日 日本証券業協会）によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前営業日の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることとされていること。

上記2点から本第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とすることが、適切であると判断したためであります。

株式会社東京証券取引所における当社普通株式の発行決議日の直前営業日から遡る直近1ヶ月、3ヶ月並びに6ヶ月における終値の単純平均は、それぞれ919円（1ヶ月平均）、842円（3ヶ月平均）、916円（6ヶ月平均）となっており、今回の払込金額は、1ヶ月平均に対しては6.20%のプレミアム、3ヶ月平均に対しては15.91%のプレミアム、6ヶ月平均に対しては6.55%のプレミアムとなります。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」においては、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）に0.9を乗じた額以上の価額であることと規定されているところ、直近日の株価が当社の企業価値を反映していないといえる特段の事情は認められないことから、新株式の払込金額976円につきましては、同指針に準拠したものであるとともに、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な発行には該当しないものと判断しております。

また、当社監査役3名（うち2名は社外監査役）も、本株式の発行価額の算定方法については、市場慣行に従った一般的な方法であり、算定根拠は、現時点の当社株式の市場価格を反映していると思われる本株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日の終値と同額としており、また、直近日の株価が当社の企業価値を反映していないといえる特段の事情は認められず、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、割当予定先に特に有利でなく適法である、との意見を表明しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する新株式数825,000株は、現在の発行済株式総数5,225,880株に対し15.79%（2022年2月末日現在の当社総議決権数52,221個に対しては15.80%）の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本第三者割当により得られる調達資金により事業拡大に向けた戦略的な取り組みを図り将来的には財務体質の改善・強化が可能となります。そのことにより、企業価値及び株主価値の向上を図ることで、既存株主にとっても合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

①株式会社ラック

(1) 名称	株式会社ラック
(2) 所在地	東京都千代田区平河町2丁目16番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西本逸郎
(4) 事業の内容	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売およびサービス等
(5) 資本金	26億4,807万5,000円
(6) 設立年月日	2007年10月
(7) 発行済株式数	31,293,120株
(8) 決算期	3月末

(9) 従業員数	2,216人		
(10) 主要取引先	一般事業法人		
(11) 主要取引銀行	国内金融機関		
(12) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	KDDI 株式会社 32.03%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社はラックとの間で業務提携契約を締結しており、同契約に基づく取引を行っております。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純資産	11,305	11,963	11,661
総資産	22,613	22,383	24,626
1株当たりの純資産 (円)	442.13	467.93	456.12
売上高	38,719	40,466	43,693
営業利益	2,366	1,767	2,117
経常利益	2,411	1,869	2,242
親 会 社 株主に帰属する当期純利益	1,547	1,091	304
1株当たりの当期純利益 (円)	60.54	42.71	11.92
1株当たりの配当金 (円)	22.00	24.00	24.00

②DOSO株式会社

(1) 名称	DOSO株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館 36階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 道祖 修二
(4) 事業の内容	不動産の管理、賃貸、売買、仲介 他
(5) 資本金	100万円
(6) 設立年月日	2014年11月13日
(7) 発行済株式数	20株
(8) 決算期	9月末
(9) 従業員数	0人
(10) 主要取引先	資産管理会社のため該当事項はございません。
(11) 主要取引銀行	りそな銀行

(12) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)		道祖 修二 100.0%
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	代表取締役である道祖氏は2022年5月25日に開催を予定している当社株主総会における役員改選議案につき、当社取締役候補として提案予定です。
	取引関係	関連会社バンズシティ株式会社へ弊社サービスを提供しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

注1：「(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、当該会社より非開示とすることを求められているため非開示としております。なお当社においてDOSO株式会社の過去3期分の決算書を開示いただき、引受先として問題の無い経営成績および財政状態であることを確認いたしました。

①株式会社ラック

株式会社ラック（所在地：東京都千代田区平河町二丁目16番1号 代表者：代表取締役社長 西本 逸郎）は東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、当社はラック社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(2022年1月7日)において、反社会的勢力及び団体との一切の関係を排除することを明示しており、万が一取引先が反社会的勢力と判明した場合には、速やかに契約を解除できる体制を整備していることを確認しております。当社は、当該記載に基づき、ラック社は反社会的勢力と関係がないと判断いたしました。

②DOSO株式会社

割当予定先であるDOSO株式会社（所在地：東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 代表者：代表取締役 道祖 修二）については、割当予定先、その役員および主要株主が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、専門の第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（住所：東京都港区赤坂二丁目8番11号 代表取締役：羽田寿次）、株式会社国際危機管理機構（住所：千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニビジネスコート7階 代表取締役：阪田育子）、株式会社アキュレートアドバイザーズ（住所：大阪府中央区南船場2-5-19心斎橋イーストビル4F 代表取締役：小林 弘樹）の複数社に調査を依頼し、調査報告書を受領しました。いずれの調査報告書においても、当該割当予定先が現在、反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。また、同社代表取締役の道祖氏より、本人は現在反社会的勢力等とは一切関係なく、将来的に当該事項が判明した場合には本調達により取得した株式の譲渡を含めた一切の契約、取引関係を解除する旨の誓約書を提出頂いております。上記のとおり割当予定先が反社会的勢力等の特定団体等とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

①株式会社ラック

割当予定先であるラック社は当社の事業セグメントと近いセキュリティソリューションの提供や製品の販売事業を展開しており、弊社とは2021年12月に平時のセキュリティ監視および有事のセキュリティインシデント対応のための業務提携を行っております。

2022年1月上旬に当社からラック社へ、こうした業務提携関係を深め、より一層の事業シナジーを発揮するためにはラック社が当社の株式を保有することで将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であることから資本提携を打診したところ、当社の経営戦略をご理解いただき、本新株式による第三者割当のスキームで資金調達を行うことに了承いただきました。

②DOSO株式会社

割当予定先であるDOSO社は、当社と2022年1月より、DX事業にてスマートシティをはじめとした不動産関連のDX推進における協業関係を築いているバンズシティ株式会社（所在地：東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館 36階 代表者：代表取締役 道祖修二）（以下、「バンズシティ社」といいます。）の代表取締役である道祖修二氏の資産管理会社です。

2022年2月上旬に当社代表取締役菅原貴弘から道祖氏へ、今後当社において、不動産DXのサービス開発・改善及び他の不動産会社への横展開には相応のコストが必要になる一方、他のセグメントにおいても成長過程にあり、先行投資が必要であることから、事業展開を拡大していく中で資金調達の必要性並びに資本増強が必要であることを打診したところ、当社の経営戦略をご理解いただき、本新株式による第三者割当のスキームで資金調達を行うことに了承いただきました。なお、道祖修二氏はバンズシティ社ではなく、当社事業全体の成長性に期待されている道祖氏個人の純投資であることから、道祖氏個人での引受を希望しており、同氏が有価証券等の個人資産を管理するDOSO社における引き受けとなりました。当社とバンズシティ社は当社の主力サービスであるソーシャルリスク対策サービスの導入により関係性を構築し、弊社が各種DXサービスを展開するにあたり、2022年1月よりDX事業においてスマートシティをはじめとした不動産関連のDX推進における協業関係を築いております。

なお、代表取締役である道祖氏は2022年5月25日に開催を予定している当社株主総会における役員改選議案につき、当社取締役候補として提案予定です。

(3) 割当予定先の保有方針

①株式会社ラック

当社は、ラック社から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を口頭により受けております。

また、当社は、各割当予定先から、払込期日から2年間において、各割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

②DOSO社

割当予定先であるDOSO社とは、保有方針に関して特段の取決めをしておりませんが、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を口頭にてDOSO社代表取締役道祖修二氏より当社代表取締役へ受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

①株式会社ラック

当社は、ラック社から、本第三者割当に係る払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金（605百万円）は確保されている旨、口頭にて報告を受けており、また、割当予定先の第14期（2020年4月1日－2021年3月31日）有価証券報告書（2021年6月23日提出）及び第15期第3四半期（2021年10月1日－2021年12月31日）四半期報告書（2022年2月10日提出）に記載されている財務諸表により、2021年12月31日時点における現金及び現金同等物が5,351百万円保有していることを確認しております。

また、割当予定先からも口頭にて払込にかかる資金については手元資金で充当できるため問題ないとの回答を得ております。そのため、割当予定先は、かかる払込みに要する十分な現預金を保有しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

②DOSO株式会社

当社は、DOSO社から、本新株式に係る払込みに要する資金（200百万円）について、割当予定先を名義とする銀行口座の写し及び2021年9月期の決算報告書により2022年3月31日時点の残高並びに本新株式に係る払込みは当該銀行口座より払込むこと、当該残高道祖修二氏並びに金融機関からの借入による資金であることを口頭並びにDOSO社の2021年9月末時点の長期借入金の補助元帳にて確認し、当該割当予定先が本新株式にかかる払込みに十分な現預金を保有していることを確認しております。また、第三者割当により取得した株式をDOSO社の借入に係る担保設定することことがない旨を道祖修二氏により口頭にて確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2022年2月28日現在）		募集後	
株式会社TSパートナーズ	19.40%	株式会社TSパートナーズ	16.77%
菅原 貴弘	9.99%	株式会社ラック	10.25%
三井住友信託銀行株式会社	3.19%	菅原 貴弘	8.64%
株式会社マイナビ	1.59%	DOSO株式会社	3.39%
THE BANK OF NEW YORK	1.47%	三井住友信託銀行株式会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	2.75%

BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1.46%	株式会社マイナビ	1.38%
株式会社電通グループ	1.28%	THE BANK OF NEW YORK (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.27%
株式会社SBI証券	1.27%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.26%
楽天証券株式会社	1.17%	株式会社電通グループ	1.11%
J.P. MORGAN SECURITIES PLC	0.75%	株式会社SBI証券	1.10%

(注) 2022年2月28日現在の株主名簿に基づき記載しております。募集前の持株比率は、2022年2月28日現在における発行済株式総数を基準とし、募集後の持株比率は2022年2月28日現在における発行済株式総数の議決権数に本新株式により増加する議決権数を加味して算出しております。

ただし、割当予定先には中長期に保有する方針であることから、中長期的に保有した場合における募集後の持株比率となります。持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

今後、本第三者割当により調達した資金をこれまで記載させていただきました資金使途に従いM&A、資本業務提携資金へ充当していく予定であります。当社グループの2023年2月期の連結業績予想に与える影響につきましては、精査中であり、また、2021年4月13日に公開いたしました中期経営計画「The Road To 2024」も、2024年2月期におけるM&Aや資本業務提携における前提条件に変更はないため変更はございません。なお、今後業績予想に影響を与える事項が確認できた場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、希薄化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者から意見の入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
連結売上高	1,963,995千円	1,989,725千円	2,682,567千円
連結営業利益又は連結営業損失(△)	186,550千円	△333,625千円	80,367千円
連結経常利益又は連結経常損失(△)	174,704千円	△357,618千円	94,063千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	86,277千円	△529,517千円	127,811千円

1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	16.77円	△102.02円	24.46円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	322.98円	234.84円	258.97円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2022年4月21日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	5,225,880株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)にお ける潜在株式数の総数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
始値	2,003円	1,700円	1,135円
高値	2,517円	1,987円	1,444円
安値	1,415円	1,024円	717円
終値	1,676円	1,134円	809円

②最近6か月間の状況

	2021年 11月	12月	2022年 1月	2月	3月	4月
始値	1,100円	940円	956円	795円	811円	876円
高値	1,114円	1,067円	982円	846円	890円	1,109円
安値	917円	898円	745円	717円	750円	871円
終値	917円	945円	781円	809円	876円	976円

(注) 2022年4月の株価については、2022年4月20日現在で表示しております。

③発行決議日前営業日における株価

	2022年4月20日
始値	1,003円
高値	1,013円
安値	976円
終値	976円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

前述のとおり、本第三者割当増資による本新株式の発行により、ラック社が新たに当社の主要株主となる予定です。

2. 異動する株主の概要

ラック社の概要については、「Ⅰ. 本第三者割当増資による新株発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年4月21日現在)	-個 (-株)	-	-
異動後	6,200個 (620,000株)	10.25%	第2位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2022年2月28日現在の総株主の議決権の数 52,221個に本第三者割当増資による新株式の発行により増加する議決権の数 8,250個を加算した総株主の議決権の数 60,471個を基準に算出しております。

4. 異動予定年月日

2022年5月17日

5. 今後の見通し

本件異動による当社の業績及び経営体制への影響はありません。

以上

(別紙)

株式会社エルテス
募集株式の発行要項

1. 募集株式の数

普通株式 825,000 株

2. 払込金額

1 株あたり 976 円

3. 払込金額の総額

805,200,000 円

4. 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金額 : 402,600,000 円

増加する資本準備金額 : 402,600,000 円

5. 申込日

2022 年 5 月 17 日

6. 払込期日

2022 年 5 月 17 日

7. 募集又は割当方法

第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。

株式会社ラック 620,000 株

DOSO株式会社 205,000 株

8. 払込取扱場所

株式会社みずほ銀行 新橋中央支店

9. その他

(1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

(2) その他新株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以上